

## 博士論文の概要

筑波大学大学院博士課程国際政治経済学研究科

李咏根（イーヨンクン）

学籍番号：199805098

### 国際経済秩序におけるガット第六条

#### - 国際アンチダンピング法の存立基盤の再検討 -

#### 【研究目的及び対象】

本研究は、国際法の観点から、ガット 6 条が規定するアンチダンピング制度をめぐる体系的な検討を通して、その存立基盤を明らかにすることを目的としている。研究対象としては、6 条そのものの解釈に加えて、6 条成立過程の背景となる当時の通商関係に言及し、また、6 条のモデルになった国内の競争法や 6 条起草の際の交渉過程にまで遡る。また、現在の問題として、新ラウンドで提起されているアンチダンピング協定をめぐる各国の異なる認識についても考察を試みる。さらには、GATT/WTO の紛争処理手続を用いたアンチダンピング関連事例を通して、ガット 6 条に対する各国のスタンスや紛争処理機関の見解について議論する。アンチダンピング制度という高度に政治化されやすい問題を検討する際、国際法の形成プロセスやその解釈枠組みに及ぼす各国の政治的利害を無視した分析は、著しく有効性を失うと考えられるからである。

#### 【概要】

第 1 章では、アンチダンピング制度の本質を問い続けてきた学説を分析した。ヴァイナーの「異常競争防止説」は、同制度の目的を国内産業の保護に置いたが、後に「競争政策論」によって国際貿易関係を総合的に把握せず、国内生産者のみを手厚く保護する議論として批判されるなど経済学的根拠の信憑性が問われた。このような制度否定論からアンチダンピング制度の存立基盤を論じた「不公正貿易論」によれば、ダンピングは不公正貿易慣行であるため、アンチダンピング税という法的制裁が可能であるとする。しかし、「それぞれの国際市場において販売価格が異なってくる国際価格差別は、正常なビジネス活動の範囲であり、不公正貿易ではない」という批判に対しては、何ら有効な説明を提示することはできない。その他、「インターフェイス論」や「比較優位国内産業保護論」などが提示

されているもののアンチダンピング制度の存立基盤に関して、十分な理論的論拠を示しているとはいえない。

第2章では、6条が成立した背景となった当時の通商関係を分析した。アンチダンピングに関する規定がITO憲章34条（ガット6条）として挿入された理由を明らかにすることによって、6条の解釈のための立法趣旨を究明することにその意義がある。「条約の準備作業及び条約の締結の際の事情」を正確に把握することは、ガット6条の法解釈において不可欠であるからである。本章では「国際法の制度化」以前のプロセスに限定して論じたが、現在におけるアンチダンピング制度の存立基盤を考えると、アンチダンピングに関する初の国際的規定が制定された歴史的経緯、そしてそのITO規定がガット6条として適用され続けたことの意義は無視できない。本章を通じて明らかにしたのは、保護貿易的な政策がもたらした結果である戦争からの反省、すなわち、国際アンチダンピング法の生成背景にはより自由な貿易を望む諸国の意思が存在していたことである。

第3章では、6条の起源とされる米国の競争法およびITO憲章34条（後にガット6条へ吸収）の起草過程の分析を行った。また、各ラウンドごとの6条改正の背景と交渉過程を考察することによって、国際経済秩序における6条の意義を明らかにした。また、ガット6条の成立に影響を与えた米国の競争法および6条の起草過程をめぐる交渉過程を整理し、また、ケネディラウンド、東京ラウンド、ウルグアイラウンドの各交渉過程において、アンチダンピング制度がいかに認識されてきたか、という点を論じた。

1980年代以降、米国の経済的プレゼンスの後退という国際経済環境をともなって、国際通商において行われるダンピングを規制できる権利を加盟国に与える機能として、ガット6条が利用され始めた。つまり、価格差別でないコスト割れ販売をダンピングの定義として拡大した点、そして損害は必ず実質的でなければならない要件を取るに足らない損害より大きければアンチダンピング措置の発動を可能にしたことなど、アンチダンピング制度の発動要件が変更してきた。その結果、国内産業を保護する「武器」として、アンチダンピング制度が「濫用」され始めたとの批判が強まり、ガット6条の存立基盤が問われることになったのである。

第4章では、新ラウンドにおけるアンチダンピング協定に対する各国の見解や改正案をめぐる論点を検討した。途上国の影響力の増大や、先進国と途上国の認識の差異などは、「WTOの国連化」と言われるが、アンチダンピング分野の交渉においても各国の意見は多岐にわたっており、合意の形成をさらに困難にさせている。新ラウンドは現在も進行中

であるが、アンチダンピング制度をめぐる利害関係の調整は非常に困難な課題といわざるを得ない。

アンチダンピング・フレンズ・グループはアンチダンピング措置の濫用防止を念頭に、規律を明確化し、手続きを厳格に適用するよう求めている。米国は、WTO 紛争処理機関の権利濫用を指摘し、さらに迂回条項の導入によって、アンチダンピング措置の道をさらに広げようとする。他方、途上国は、協定 15 条の有効性の確保とともに「特別かつ異なる扱い(S&D)」の重要性を強調する。本章を通じて明らかになったのは、新ラウンド交渉におけるこれらの議論はアンチダンピング制度の存否の問題ではなく、協定の規定をいかに自国の法令に合致するように改正を行うか、ということである。

第 5 章では、GATT/WTO の紛争処理手続を用いたアンチダンピング関連事例を分析した。アンチダンピング法の存立基盤について紛争当事国はどのような論点を軸に争い、そして GATT/WTO 紛争処理機関によっていかなる判断が示されたかを論じた。

GATT/WTO 紛争処理手続及び事例分析から、アンチダンピング法の存立基盤に関する決定的な論拠を導くことは容易ではない。その理由としては、申立国にとってアンチダンピング法の存立基盤をあえて持ち出す必要がなかったこと、そしてアンチダンピング法の本質を問うこと自体、申立企業にとって非現実的である点があげられる。もう一つの理由としては、紛争処理機関による「判断回避」が考えられる。

終章では、これまでの分析結果を基に国際法たるアンチダンピング法の存立基盤に関する今日的意味を論じた。

国際アンチダンピング法の「濫用防止」と「法的枠組みの提供」といった機能は頻繁に「政治化」され、またその「司法化」にも限界がある。こうした状況において、ガット 6 条の存立基盤の形骸化が問題となった。しかし、ガット 6 条の存立基盤の形骸化は、ガット 6 条の存在意義そのものを打ち消しているわけではない。

本研究は、国際アンチダンピング法の存立基盤を探るべく、学説や立法背景の検討、交渉の経緯や事例の分析を試みた。その結果、第一に、6 条の目的をめぐる条約の捉え方に関して、起草当時と現在では大きな相違が存在するということが明らかになった。第二に、アンチダンピング制度は、国際経済秩序を支える GATT/WTO 体制の維持に中枢的な役割を担っているという点である。すなわち、アンチダンピング措置のユーザーたる加盟国の政府にとって、アンチダンピング制度は、その理論的存立基盤の存否の有無や種類を問わず、自国の産業を守り、もしくは保護主義勢力の圧力から逃れる便利な道具であった。他の貿

易救済措置であるセーフガードと相殺関税と同様、アンチダンピングは、GATT/WTO の諸原則に反する例外的な措置として扱われてきた。その意味で、アンチダンピング制度の存立基盤は極めて状況依存的な性格を帯びているといえよう。

したがって、アンチダンピング法の存立基盤を研究したこれまでの学説が重視した「経済的効率性」や「法の本質」から、十分な論拠は引き出せない。しかしだからといって、6 条が「WTO 法違反 = 廃止」になるとはいえない。実際、GATT/WTO 体制を維持する上で、6 条はこれまで機能してきた。ガット及び WTO が自由貿易主義に反するこれらの措置を認めてきたことは、これらの制度の根底には少なくとも加盟国間の「合意」が存在していたことになる。

#### 【今後の課題】

今後は機能論的観点から国際アンチダンピング法の存立基盤を探る。自由な貿易の実現を目指す GATT/WTO 体制の維持にとって、国際アンチダンピング法の存立それ自体が正当化されうることを、本研究は明らかにしてきた。この先、国際経済秩序を維持、発展させていく上で、国際アンチダンピング法がいかなる役割を果たすべきか、そしてその課題は何か。国際アンチダンピング法の存立基盤、およびその法的機能のあり方をより体系的に明らかにすることを今後の課題とする。